拠出金名:日・経済協力開発機構協力拠出金

国際機関等名	経済協力開発機構 (英文名称・略称) Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD)					
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	④その他		
所轄官庁担当局課名	外務省経済局経済協力開発機構室					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額				拠出率(%) (注)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外 貨1 (EUR)	外 貨2	レ ー ト		
平成18年度	99,551	731,993		1EUR=136円	(2006年)100.0	51.9
平成17年度	53,190	391,100		1EUR=136円	(2005年)100.0	0
平成16年度	0	0		1EUR=128円	(2004年)	-
拠出上位5ヶ国				国際機関等の財政 (2006年度決算:日・OECD協力基金)		
	国 名	金額 (千EUR)	率(%)	当該年度の収入	1,471,659.21ユーロ	
1位	日本	732	100	当該年度の支出	953,105.05ユーロ	
2位				次年度への繰越	518,554.16ユーロ	
3位				会計検査機関名		
4位				Board of Auditors, Deloitte & Associés		
5位				(現在の構成員の出身国: N/A)		
上記の率及び順位は2006年のもの						
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
OECDは広範にわたる経済社会問題を扱っており、各分野についての高い分析能力と政策提言能力を備えた国際機関として、我が国において高い評価を受けている。OECDの各種報告は、我が国の政策形成に有益な提言を含んでおり、右報告を我が国関係者・有識者に広く周知させることは重要である。本件拠出金は、こうした我が国とOECDの関係強化に資するものとして重要な役割を果たしている。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
OECDでは、効率的な活動を推進するため、活動の意義が低下した委員会の統廃合、事務局の人員削減を含めた抜本的な予算削減に着手している。また、2004年よりOECD第I部分担金の分担率策定方式が変更・実施されたことに伴い、我が国の分担金削減が実現された。						

「邦人職員数うち幹部以上」以下の項目については、「経済協力開発機構拠出金」(P. 1)を参照。

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2004年～2006年)。

(参考) この国際機関には内閣府の他に外務省、総務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省、環境省からの拠出あり。